

農政の動き 1月12日～1月17日

◎J A全農が中国通販直営店で米の販売開始

J A全農は、中国のインターネット通販最大手のアリババの直営店で、日本産米の販売を開始したと発表した。当面は三重、石川の両県産「コシヒカリ」（2銘柄）から販売を始め、順次拡大する方針。同社の販路を活用して中国国内の富裕層向けの販路を開拓し、米の輸出拡大を目指す。（12日）

◎日・ブルガリア首脳 日欧E P A発効で協力

安倍晋三首相は、欧州連合（E U）の議長国であるブルガリアのボイコ・ボリソフ首相と首脳会談を行い、日本とE Uとの経済連携協定（E P A）交渉妥結の意義を共有。早期の署名・発効に向けて引き続き協力していくことで一致した。（14日）

◎世界の穀物需給 トウモロコシは在庫が減少

農林水産省は、米農務省による2017/18年度の世界の穀物需給月間報告（9回目、概要）を公表した。トウモロコシは世界全体の生産量が前年度を下回り、期末在庫率は前年同期比2.2ポイント減の19.4%と予測した。一方、小麦は生産量が消費量を上回り、期末在庫率は2.0ポイント増の36.1%。大豆は、生産量が前年度を下回り、0.6ポイント減の28.6%と見込んだ。（15日）

◎鳥インフル検査判定の遅延 原因検証へ

香川県さぬき市で確認された高病原性鳥インフルエンザの発生事例をめぐり、検査で陽性と判定されるまでに時間がかかったことを受け、齋藤健農相は会見で、原因を検証する考えを表明した。今回の事例は10日の簡易検査で陽性となったが、その後の検査では陽性の判定ができず、結果的に防疫措置の開始が1日遅れる事態となっていた。齋藤農相は、「まずはウイルスの性状解析をしっかりとやっていく」と強調。今後は、農研機構・動物衛生研究部門を中心に遺伝子検査や感染試験の結果を踏まえて検証していくと述べた。なお、当該農場にかかる肉用鶏の殺処分などは14日に完了した。（16日）

◎牛乳乳製品の生産減少額を訂正

農林水産省は昨年12月に公表した米国を除く環太平洋連携協定（T P P）11と、日本と欧州連合（E U）との経済連携協定（E P A）の影響試算を一部訂正した。国内の牛乳乳製品の生産減少額について消費税の扱いが他品目と異なっていたため。結果、牛乳乳製品の減少額はT P P 11では約192億～約304億円としたものを約199億～314億円に、E P Aは約122億～約185億円を約134億～約203億円に訂正、いずれも膨らむ。農産物全体の生産減少額もそれぞれ拡大する。（16日）

◎17年産米の12月相対取引 前年同月比で9%高

2017年産米の12月の相対取引価格（全銘柄平均）は、前月比1%（90円）高の60^キ当たり1万5624円となったと農林水産省が公表した。前年同月比では9%（1309円）高い。（17日）

◎ガソリンが2年半ぶりの高値水準に

経済産業省資源エネルギー庁は、レギュラーガソリン1ℓ当たりの全国平均小売価格が15日時点で前回調査（9日時点）より1円30銭高の143円20銭だったと発表した。値上がりは4週連続で、約2年半ぶりの高値水準。また、灯油も1ℓ当たり26円高の1551円と17週連続で値上がり、約3年半ぶりの高値水準となっている。（17日）